

●連載特別寄稿シリーズ

## 太陽と健康の文化 「南仏閑話」

## 第5回 南仏からのメッセージ 「中小企業の事業承継日仏シンポジウム」



関西大学社会安全学部教授

亀井克之

## 1. 中小企業の事業承継問題とリスクマネジメント

高齢化社会の日本では、今後10年間で半数以上の中小企業経営者が高齢による引退の時期を迎えます。2006年版中小企業白書によれば、年間29万社の廃業のうち、後継者不足を理由とする廃業が7万社に上ります。

中小企業の事業承継に関わるリスクは、①経営者がリスクの存在に気付いていない、②気にはしているが事前の対策を採っていない、③健康悪化などによりリスクが顕在化してからの事後的な対策では間に合わない、④モノ・カネと、ヒト・ココロの側面が複雑に絡み合うという特徴があります。こうしたリスクのマネジメントは、その場しのぎでは不可能です。長期的なスパンで、時間をかけて対策を

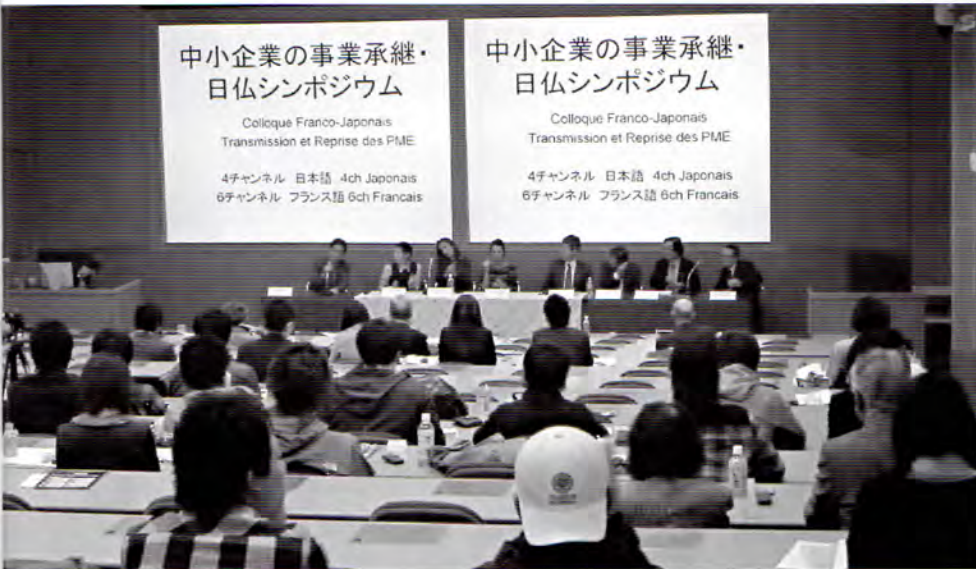
積み重ねていかねばなりません。「リスクに気づき」、「リスクを可視化」し、各ステージにおいて「採るべきマネジメント」を記した事業承継計画を作成・実行することが有効です。モノ・カネの面では、政策・法制を活用し、金融機関や税理士などによる支援を受けることができますが、ヒト・コ

コロの面での対策は単純ではありません。

## 2. 中小企業の事業承継・日仏シンポジウムなぜフランスか？

こうした状況を背景に、今般、関西大学は「中小企業の事業承継・日仏シンポジウム」を開催しました。筆者が企画責任者を務めました。

フランスでは、日本と同じく中小企業の事業承継が社会問題化しています。これまで日仏両国共に、いろいろな政策を打ち出してきました。しかし、日仏の大きな違いは、フランスでは、中小企業の事業承継が、学術的研究の対象として完全に定着している点にあります。欧州で事業承継の学術的研究が最も進んだ国と言える存在です。日本では、老舗企業の研究は存在しますが、中小企業の事業承継は、経営者の死亡や相続といった個人的な問題であると考えられて、経営学の学術的研究の対象とはなってきませんでした。



中小企業の事業承継・日仏シンポジウム

Colloque Franco-Japonais  
Transmission et Reprise des PME  
4チャンネル 日本語 4ch Japonais  
6チャンネル フランス語 6ch Français

中小企業の事業承継・日仏シンポジウム

Colloque Franco-Japonais  
Transmission et Reprise des PME  
4チャンネル 日本語 4ch Japonais  
6チャンネル フランス語 6ch Français

フランス側基調講演を務めたデシャン氏

そこでシンポジウムのテーマは、「フランスからの示唆…研究者はどのような事業承継問題に学術的にアプローチすればよいか?」「産学連携をどのように進めればよいか?」に設定しました。

### 3 東京会場(日仏会館)と大阪会場(関西大学)における提言

本シンポジウムに招かれたのは、フランスで事業承継研究をリードする新進気鋭の経営学研究者3人です。

グルノーブル大学のペランジェール・デシャン准教授は、「事業承継」をテーマにフランスで初めて博士論文を執筆した人物で、ヨーロッパにおける事業承継の学術的研究の若き先駆者です。ランス・マネジメントスクールのソニア・ブサゲ教授は、中小企業研究のメッカであるモンペリエ大学で「事業承継」をテーマに博士論文を執筆した初めての人物です。マルセイユ・ビジネススクールのカティア・リシヨムユエ准教授は、同族企業・老舗企業の事業承継の研究分野で頭角を表しています。3人の街を簡単に紹介すると、グルノーブルは1968年に冬季五輪が開催された街、ランスはシャンペンの二大産地シャンパーニュ地方の中心都市、マルセイユは南仏の港町です。

11月9日に東京・恵比寿の日仏会館の東京会場のセッションでは、りそな銀行法人ソリユーション事業部の上島英明グループリーダーが同社の事業承継支援事業について解説しました。

11月11日に関西大学千里山キャンパス尚文館で行われた大阪会場のセッションでは、日本側基調講演を関西大学社会学部の大西正曹教授が行ないました。大西教授は東大阪市の現場を見てきた経験から「廃業の3分の1は後継者難」とし、親の仕事を早くから後継者に引き継ぎ、誇りを持てるような場づくりの必要性や、伝統を守りつつも、後継者による第二創業と言えるような価値創造が有益であると述べました。日本政策金融公庫総合研究所の村上隆昭主席研究員は、フランスからの示唆として、①支援内容を多様にする、②データベースが質・量ともに充実させること、③雇用や地域経済の活力を維持するために事業承継を支援する必要があるという社会的コンセンサスを得ること、④仲介手数料を安くすることを挙げました。日本大学の階戸照雄教授は、世界的に見て、老舗企業の数が多い日仏両国の同族・老舗企業の事業承継について講演した。

招へいたフランスの研究者は9日と11日の両セッションで講演しました。本企画の発案者として、筆者が両日共に総合司会を務めました。

フランス側の基調講演を務めたデシャン氏は、フランスでは、「起業」とはゼロから新規事業を起こすことととらえられてきたが、事業承継も重視すべきだという問題意識を持ったことが事業承継研究を始めた動機となったことを披露した上で、決断→事業承継→移行期→事業の完全掌握というプロセスの各段階にふさわしい支援があると主張しました。ブサゲ教授は、企業への融合の過程で、承継者が抱く心理的負担を軽減する環境の構築が重要だと主張しました。リシヨムユエ准教授は、独自性を持つファミリー企業・老舗企業における事業承継の要点について述べました。

きわめてユニークなこの企画は、両セッション共に盛会でした。当日の講演内容や映像は、日本リスクマネジメント学会のHPならびに筆者のHPで公開予定です。

11日の大阪会場に駆けつけて下さったマルク・アンベル前東京日仏会館代表のコメントを引用しておきましょう。「中小企業が経済にとっていかに大事か、ということを認識できるシンポジウムでした。これは世界のどの国でも同じことです。大企業ばかりに注目が集まりますが、中小企業は実は社会が機能するために、経済がまわっていくためにとても重要な存在なのです。こうした中小企業や同族企業では、配偶者や子供達も大切な役割を担っています。小さきものを尊重する社会こそが成熟した社会ではないでしょうか」



前列 左より 亀井・デシャン・リシヨムユエ・ブサゲ・大西の各氏  
後列 左より オリビエラ・ベルガン・アンベル・階戸・村上の各氏